

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0051
住 所 大阪市中央区備後町二丁目1番8号
氏 名 新日本理化株式会社
代表取締役社長 藤本 万太郎 印
(代理人) 川崎工場長 山中正彦
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	新日本理化株式会社			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町7番2号			
該当する事業 者の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者			
	☐ 規則第4条第2号該当事業者			
	☐ 規則第4条第3号該当事業者			
	☐ 規則第4条第4号該当事業者			
	☒ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業	
	中分類	16	化学工業	
主たる事業 の内容	可塑剤、酸無水物の製造			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,412 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,245 (調) 3,232 t-CO ₂	(実) 3,076 (調) 3,062 t-CO ₂	(実) 3,123 (調) 3,110 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 3,213 (調) t-CO ₂
削減率		(実) 5.2 (調) 5.3 %	(実) 3.8 (調) 3.8 %	(実) (調) %	(実) 1.0 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.1715	0.1826	0.1783		0.1664
削減率		-6.5 %	-4.0 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量減(基準年度比 10.9%減)がエネルギー使用量減(基準年度比 5.2%減)を上回り、結果的に排出量原単位が悪化した。当事業所では製品保温に一定の蒸気量が必要となり、生産量と蒸気使用量の低減割合が比例しない部分がある。
第2年度	設備更新に伴う生産量減(基準年度比 7.4%減)がエネルギー使用量減(基準年度比 3.7%減)を上回り、結果的に排出量原単位が悪化した。昨年度説明にも記載している通り、製品保温に一定の蒸気量が必要となり、生産量と蒸気使用量の低減割合が比例しない部分がある。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	・コンプレッサー/P S A の負荷低減、蒸気漏れ予防 ・スチームトラップ性能見直し、不良品の省エネ化可能タイプへの更新 ・設備保温強化 (保温材補修・蒸気圧力および流量管理) ・停止設備の蒸気供給量制御・管理強化 (バルブ操作・配管更新 等)。 ・稼働変更 (待機時間短縮、稼働平準化) によるエネルギー使用効率化。 ・冬季チリングユニットの停止期間延長によるエネルギーロス改善。 ・老朽化フランジ・バルブ・配管の定期的な保守・点検および更新。 ・空調温度設定の徹底 (夏季28℃、冬季20℃) ・倉庫照明設備の L E D 化
	第 1 年度	・コンプレッサー負荷低減：計装エア漏れ確認と修繕、停止設備への供給制御 ・停止設備の蒸気供給量制御：保温不要タンクの蒸気供給停止 ・倉庫照明設備の L E D 化：一部実施
	第 2 年度	○コンプレッサー/P S A の負荷低減、蒸気漏れ予防 ・エアラインの再構築により、コンプレッサー運転時間を短縮した ・蒸気配管更新による 蒸気漏れ予防を実施した
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状では対応が難しく、今後の課題として情報収集に努める。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物排出量削減に向けた目標管理、および3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動の推進。 2. 有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減。 3. 省エネ・環境教育を実施。 4. 工場と拠点間輸送に大型化とモーダルシフトを推進。 5. 運送委託業者に対するエコドライブの実施要請。
第1年度	1. 環境マネジメントシステムを活用し廃棄物排出量削減に向けた目標管理活動、および3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を継続。 5. 運送委託業者に対するエコドライブの実施要請。
第2年度	1. 年2回の環境/省エネ委員会による意見交換を実施した。 2. 廃棄物の減量化、リサイクル業者での処理を推進した。 3. 省エネ・環境教育を実施した。エネルギー管理者新規講習 2名受講 5. 運送委託業者に対するエコドライブの実施を要請した
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,095	t-CO ₂
(調)	3,078	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎区浮島町 7 番 2 号			3,095 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--